

「人口ボーナス」と「人口オーナス」

W24-0027b 小屋敷 晃

アジアでは**少子高齢化**の真只中にあり、このことが一国の経済発展にどのような影響を与えるのか。
これを考察する上で、近年開発経済学において注目されているのが、、、

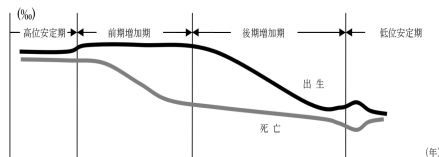
「人口ボーナス論」である。

理論としての成熟度は高くないが、現在のアジアにおいて重要性は高いものである。

「人口ボーナス」とは

•生産年齢人口比率を増加させ、この増加が様々なルートを通じて経済の成長を促すことである。

人口転換模式図



資料: Political and Economic Planning, *World Population and Resources*, London, Chiswick Press, 1955.

•人口転換模式図からわかるように、少子化と高齢化は同時に起こるわけではなく、そこには**タイムラグが存在している**と考えられる。

そこで人口を3つの階層に分ける。

- ①0歳～14歳:「年少従属人口」
- ②15歳～64歳:「生産年齢人口」、「独立人口」
- ③65歳～:「高齢従属人口」

* 一般的な傾向であり、あくまで仮定である。

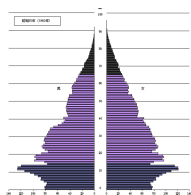
①人口ボーナス前期

人口ボーナスの出発点:年少人口比率の減少
⇒生産年齢人口の上昇
⇒労働投入量の増加
⇒**高い経済成長の実現**
(1)一国の貯蓄増加:資本蓄積
(2)高等教育の資本的余裕:人的資本の蓄積
⇒様々なルートを通じて経済成長を促す

人口ボーナス最大期(α)

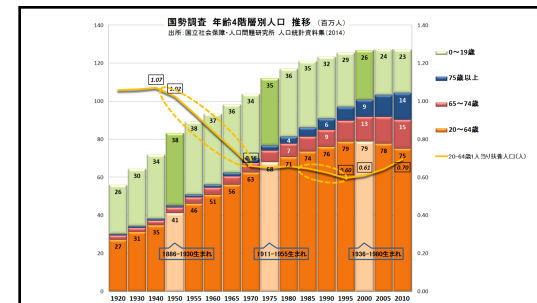
•従属人口(年少従属人口+高齢従属人口)が最小、生産年齢人口が最大の時、人口ボーナスは最大となる。

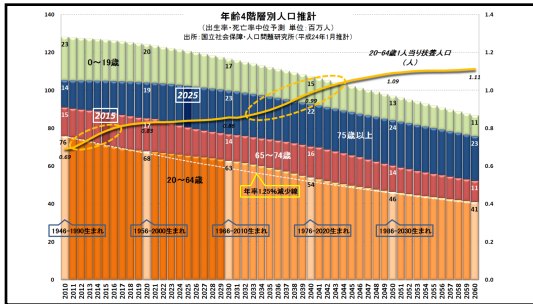
Ex) 日本の高度経済成長期は、1954年～1973年である。
(右図:1965年の日本の人口ピラミッド)



人口ボーナス後期

•高齢人口比率の増加により、生産年齢人口が減少
⇒社会の貯蓄は減少
⇒労働投入量、資本蓄積、人的資本の蓄積の低下
さらに、より少なくなった生産年齢人口がより多くなった高齢人口を養わなければならない。





アジアの人口ボーナス(表3-2)

①日本:60年の人口ボーナス期間。人口ボーナス期間を終了したのは日本のみ。

②2008年の一人当たりGDPが日本に比べて他国が圧倒的に低い。それに関わらず、低所得国が人口ボーナスを手にできる期間は、それほど豊富に残されていないことが現状。

人口ボーナスの存在

「人口ボーナスの期間は、開発途上国にとって先進国に追いつくための良いチャンスであり、将来やってくる高齢社会に対する準備期間だと言える。つまり、開発途上国は、その効果を十二分に吸収し、豊かな高齢社会を実現するための経済社会的基盤を構築しておく必要がある。」

人口ボーナスとは、より豊かな高齢化社会を迎えるための資金源だという捉え方が重要である。

人口オーナス

・人口オーナスとは、少子高齢化が進み、従属人口比率が生産年齢人口を上回る状況である。

オーナス(onus)とは、「重荷、負担」という意味。

日本では、少子高齢化が顕著になってきた90年頃から人口オーナス期に入ったとされる。

・人口オーナスによって生じる問題

- ①労働投入量の減少
- ②貯蓄率の低下により長期的な成長力が低下
- ③社会保障制度の維持が困難になる

人口オーナスへの対策

・人口オーナス期に突入した国や地域が経済成長を維持させるためには、

- ①社会保障を整備し、世代間格差は正に取り組むこと
- ②女性や高齢者の雇用を促進する
- ③生産性の上昇

(そのために、人的資本の強化、良質な資本ストックの蓄積、技術革新の推進等に注力する必要がある。)

2050年には世界一の韓国

・韓国統計庁が2005年に発表した『将来人口特別推計』によれば、韓国の高齢者の割合が2050年には37.3%に達し、日本の36.5%を上回り世界一になる。

・現状

先進国に比べて韓国の出生率と女性の労働力率は両方とも低い。

女性が育児をしながら仕事を続けられる環境が整備されていない。

韓国の対策

・2006年～2020年の人口政策として『低出生高齢社会基本計画』を実施。

⇒出産と育児に関する国と社会の責任を以前より強化していくと意志を表明したものの。

- ①労働力の確保
- ②社会保障制度の維持
- ③女性の労働市場への参加推奨
- ④児童福祉の向上

参考資料

- ・統計局HP『http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/kouhou/useful/u01_z16.htm』
- ・Livedoor News『<http://blogs.com/article/100517/>』
- ・韓国における少子化の現状とその対策『www.ipss.go.jp/syoushiko/bunken/data/pdf/19723703.pdf』